

令和５年度総務常任委員会行政視察報告書

期 日 令和５年８月２日（水）～４日（金）

視察地 栃木県小山市（２日午前） 宮城県石巻市（３日午前午後）
宮城県仙台市（４日午前）

視察者 総務常任委員会

委員長	鈴木洋明	副委員長	池畠 司
委 員	安道佳子	委 員	向口文恵
委 員	横田淳一	委 員	宮岡治郎

所管部次長

企画部長	岩田正博	総務部長	浅見泰志
市民生活部長	関谷佳代子	危機管理監	栗原庸之

事務局（随行）

局長 栗原康友 副主幹 須藤 剛

視察事項

栃木県小山市	「新庁舎整備事業について」
宮城県石巻市	「SDGｓ未来都市としての取組みについて」 「東日本大震災からの復興について」
宮城県仙台市	「クロス・センダイ・ラボについて」

■ ８月２日（水） 栃木県小山市

地理 関東平野の北部に位置する。市の中央部を思川が南に流れる。面積１７１．７５km²（入間市の約３．８倍）、人口１６７，１９０人（入間市の約１．２倍）。

歴史 鎌倉時代は、小山氏の居城。室町時代は、古河公方足利氏と関東管領上杉氏との対立に関わる。思川の東岸沿いに、相次いで三つの城が築城されている。江戸時代は、日光街道の宿場町と、思川の舟運で栄えた。１８８９年の町村制施行時は、小山町と２村の合併で、小山町となる。１９５４年、１村との新設合併で、市制施行。１９６３年、１町１村を編入合併。１９６５年１町を編入合併。２０２１年５月６日、市役所の新庁舎を開庁。

視察事項 「新庁舎整備事業について」

事業の概要

施設概要

構 造：鉄骨造（免震構造）

階 数：地上8階

建 築 面 積：2,972.18㎡

延 床 面 積：19,892.39㎡

最高の高さ：33.65m

本体工事費：106億7,040万円（設計・施工）

工 期：令和元年8月1日（木）～令和3年3月12日（金）

開 庁：令和3年5月6日（木）

全 体 配 置：敷地の北東寄りに新庁舎が位置する。新庁舎の南側に第一駐車場（約40台）、西側に第二駐車場（約80台）、南西側に駐輪場がある。更に、西の思川方面の河岸段丘の下に約900台の駐車場があり、新庁舎までは屋外エレベーターで結ぶ予定で、現在工事中。

コンセプト：『夢・未来あふれる`新しい時代の行政創り`』の中核拠点』

1. 市民の安全・安心を守る庁舎

○免振構造

大地震発生時にも拠点施設として機能を維持できるよう、建物に伝わる地震の揺れを軽減し、被害を最小限に抑える。従来構造では、建物が激しく揺れ、棚等が倒れたり、照明が落下したり、ドア枠が変形したりする。免震構造では、免震部材によって揺れを吸収し、建物の伝わる揺れが少ない。

免震部材のはたらき

積層ゴム支承：普段は建物をささえて、地震の時は、揺れを緩やかにする。

すべり支承：弾性すべり支承がすべり板の上を動いて、地震の揺れを緩やかにし、エネルギーを吸収して、揺れを小さくする。



○災害対策室を常設

災害対策室の隣に危機管理課を置き、災害時にすぐ「災害対策本部」を立ち上げて対応出来るようにしている。

○バックアップ設備

災害発生時のライフライン等のエネルギー供給の断絶に備え、最低72時間の電源を確保し、自立可能な庁舎となっている。

○防犯シャッター

市民の個人情報適切に管理でき、セキュリティの高い庁舎となっている。

2. 便利で効率的な機能性を発揮できる庁舎

市民が利用する窓口を低層階に集約し、大きな吹き抜け空間を設け、階の視認性を高めると共に、分かり易い各課配置とする事で、円滑な窓口サービスを提供している。

建物中央及び西側に階段・トイレ・機械室を集約し、中央部2基、西側2基のエレベーターを配置し、機能的な諸室配置・動線計画としている。

南玄関と北玄関は正対しており、広く見通せる中に、多目的スペース、売店、情報発信コーナーが有り、市民が利用し易くなっている。



3. まちの魅力と地域の活力を発信する庁舎

『情報展示コーナー』

市民だけでなく、訪れた人々すべてに、市政情報や魅力をアピールしている。

『多目的スペース』

イベント・展示等に活用できる。キッズスペース（3階）や売店、休憩のためのラウンジなど、市民が気軽に立ち寄り利用できる場を提供している。

『衝突防止のシールが706枚』

外周部のガラス面に張ってある。市の花である「オモイガワザクラ」をデザインしたもので、子ども達の安全にも配慮している。

『情報発信モニター』

南玄関入口左上部（外部）に設置し、市のPRや市長の言葉などを発信している。

『デジタルサイネージ』

情報展示コーナー、多目的スペースに計3台設置。イベント情報や会議・検診等の情報など、生きた情報の発信に努めている。

4. 人と環境にやさしい庁舎

エントランスから視認性の高い位置に配置し、ローカウンターの窓口を採用し、ユニバーサルデザインへの対応等により、誰もが利用しやすい庁舎としている。

○地球環境に配慮した庁舎

自然採光（トップライト）、自然換気、雨水利用など自然エネルギーを積極的に活用し、庁舎の省エネルギー化に努め、環境負荷を低減した。

○自然通風

夜間の涼しい風を室内に取り込み、冷房効果を得ている。（ナイトパージ）

○地中熱システムの導入

地中の熱を冷暖房に利用している。

○水資源の有効活用と省エネルギーの両立

雨水、井戸水をトイレの洗浄水等に利用している。

5. 将来の変化を見据えた庁舎

執務室の間仕切りを極力無くし、オープンな空間とする事で、コミュニケーションの促進を図る。また、ユニバーサルレイアウトを採用し、将来の組織改編にも柔軟に対応できる仕様となっている。

6. 開かれた議会とする庁舎

議会機能をワンフロア（7階）に集約配置し、セキュリティを高め、安全で効率的な議会運営が可能な設計となっている。また、壁・机等に『県産材』を使用し、暖かく親しみのある議場となるよう努めている。

フラットな議場：傍聴席の高さも低く抑えて傍聴者の視線をそろえ、自然光（トップライト）を取り入れる。

車椅子対応：床の段差を無くし、議席を側面から容易に車椅子で出入り出来るよう配慮している。また、質問台、答弁台も、高さを電動で調節出来る。

親子傍聴席：小さな子供を連れた方も気軽の傍聴できるよう設置されている。

DB手法を採用した理由

本庁舎は、1964年に建設された。1981年の新耐震基準より前の建物であり、2008年実施の耐震診断で強度不足と判定された。

しかし、2011年3月の東日本大震災では、建物の主要構造部の柱や梁への被害は無かった。

市では、財政状況や他の優先すべき事業等を勘案し、「耐震補強」による耐震化が現実的である、と判断して検討をすすめていた。

2016年4月に発生した熊本地震において、多くの庁舎が倒壊し、閉鎖に追い込まれたことから、現在地での「建替え」の検討も開始した。

2017年1月に、総務省で「市町村役場機能緊急保全事業」が創設された。

市町村の本庁舎の建替え事業については、「2020年度までの4年間に限り、起債を90%以内まで拡大する。〔交付税措置あり〕」という支援内容が示された。

市民、学識経験者で構成する「小山市本庁舎整備検討懇話会」が設置され、議会の「市議会公共施設等整備調査特別委員会」でも、議論・検討が行われた。

双方から、(1)分散した庁舎機能の集約による市民サービスの向上が図れる。(2)仮庁舎の設置が不要、(3)市民活動スペース等の新たな機能を付加可能、(4)「市町村役場機能緊急保全事業」を活用出来る、等の結果以下の決定があった。

「懇話会」からは、「新庁舎として建替えることが望ましい」とする提言書が、「委員会」（議長）からも、「庁舎を建替えるべきだ」との提言書が提出された。

2017年3月、「2020年度末までに現在地に建替える」ことを決定。

2017年9月、「小山市新庁舎建設基本構想」を策定。

基本理念を、「夢・未来あふれる`新しい時代の行政創り`」の中枢拠点」と定める。

2017年12月、「小山市役所新庁舎建設基本計画」を策定。

2020年度末までの、確実な竣工が条件の為、工期短縮が見込める『DB（設計・施工一括発注）方式』を採用し、事業者選定を「公募型プロポーザル（技術提案）方式」により事業者が選定された。

2018年6月、「戸田建設外7業者の特定建設工事共同企業体」と建設工事請負契約を締結し、構造や配置、各階の基本的なレイアウト等を定めた「基本設計」、構造や設備のより詳細な検討を行う「実施設計」へと進めた。

2019年8月1日、着工、

2021年3月12日、完成

2021年5月6日、開庁

2022年度、外構工事完成。第一駐車場（40台）、駐輪場

2024年3月、車庫棟、第二駐車場（80台）、庁舎西側下の駐車場からの経路確保の屋外エレベーター工事完了予定

今後の課題

働き方改革を含めた職員個々の意識改革が必要となり、どう全職員に浸透させていくか。

視察後の意見交換会（要約）

- ・市民の意見を反映させる姿勢がうかがえた。
- ・使用者の目線で、丁寧な作りがされている。
- ・自然エネルギーを積極的に活用し、環境面にも配慮されている。
- ・災害対策室が常設されており、高い災害対応機能が確保されている。
- ・時代のニーズに合った機能を確保することが大切である。
- ・吹き抜けや天窓、白を基調とした内装などにより明るく、開放的であった。
- ・スペースの共有化や自然エネルギーの活用方法等、参考になった
- ・災害対策室は、他の目的で使用するには難しいと感じた。

■ 8月3日（木） 宮城県石巻市

概要 三陸海岸の南端部に位置し、大きくは山地部と平地部に区分される。市内を、旧北上川が縦断し、旧北上川の河口部を中心に市街地が形成されている。面積554.55km²（入間市の約12.4倍）、人口135,382人（約0.93倍）。

歴史 1889年に町村制で石巻町が発足。1933年、市政施行。1949年から1967年までの間、周囲の2町3村を編入合併し、更に、2005年4月1日、周囲の6と新設合併した。

中心部の石巻地区を「市街地部」、河北地区・河南地区・桃生地区を「内陸部」、雄勝地区・牡鹿地区「半島沿岸部」と区分している。

2010年、市役所を、旧さくら野百貨店店舗に完全移転した。2011年3月11日、東日本大震災では、震度6強を観測し、主として旧市街地、沿岸部が壊滅的被害を受け、死者3,188人、行方不明者414人の甚大な被害を受けた。

視察事項 「SDGs 未来都市としての取組みについて」

震災復興事業のこれまでの取組

被災者の居住環境の整備、JR石巻駅周辺の津波復興拠点整備、半島沿岸部の拠点整備
今後の取組課題

震災に起因したコミュニティの崩壊、復興公営住宅における高齢者の孤立化、公共交通の利便性の不足、未来技術導入の遅れ

『SDGs 未来都市計画』グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり、の視点での石巻市の『特長』として掲げている事柄は以下の通り。

過ごしやすい： 熱すぎず寒すぎずちょうどいい気候
水産業が発達： 広く海に囲まれ水産業に強い街
食が豊富： ササニシキは日本一の生産量を誇る
自然が豊か： アートがある： 『まきあーとテラス』は、複合文化施設。
漫画がある： 石ノ森章太郎萬画館や街中に作品を展示
スポーツがある： 毎年秋に開催される『ツール・ド・東北』など、スポーツが盛ん
島がある： 金華山・田代島・網地島と、個性のある島
適度な田舎がある： ちょうどよい田舎、便利な田舎

SDGs 未来都市としての取組みについて

- グリーンスローモビリティを活用した、協働による新たな移動手段の構築
- 環境に配慮した新産業の創出
- モビリティに地域の共助・未来技術の活用を加えた、地域を支える仕組みの導入
- 地域の経済活動と連動した、持続可能な環境施策の実現
- 社会・経済・環境の三側面の取組による相乗効果

SDGs 普及啓発の取組みについて

職員研修の実施、SDGs バッジの配布・着用、SDGs 普及啓発ポスター等の掲示、市報いしのまきへの掲載、SDGs 普及啓発アニメ動画の作成、石巻市 SDGs オンラインシンポジウムの開催、ほか、さまざまな SDGs 普及啓発の取組みを実施



グリーンスローモビリティは、モデル事業としては参考になるが以下の理由から、入間市への導入は難しい。

- (1) 平坦で時速20kmで走行出来る整った区画が入間市にはない。
- (2) ボランティア運転手による乗客が最大で4名の移動形態は非現実的である。

視察後の意見交換会（要約）

- ・ グリーンスローモビリティ事業は、未来志向的なモデル事業である。
- ・ 産官学が連携し、協力しながら事業を推進している。
- ・ 事業を見極め、他の事業に転換し活用していることが印象的であった。
- ・ SDGsの市民への周知については、様々な手段を用いて実施されている。
- ・ グリーンスローモビリティ事業は、先進的で新しい地域交通手段の形である。
- ・ 事業の拡大、改善を進めるには、国の支援の必要性を感じる。

視察事項 「東日本大震災からの復興について」

東日本大震災【石巻市の震災概要】

地震規模 震度6強（2011年3月11日 午後2時47分）

津波最大波 T. P +8.6m（石巻市鮎川）

地盤沈下 最大120cm（石巻市鮎川）

被害状況①（2021年10月末現在）

死者 3,188名（人口対比 1.3%）

行方不明者 414名（人口対比 0.3%）

浸水面積 73km²（建物用地21km²）中心市街地は全域が浸水

※市内の13.2%（平野部の約30%）

被災住家棟数

全壊 20,044棟

半壊 13,049棟

一部損壊 23,615棟

被災住家合計 56,708棟

※被災住家数計 56,708棟÷被災前全住家数 74,000＝76.6%

被害状況②（2018年12月31日現在）

避難者・避難所

最大避難者数 50,758人（2011年3月17日時点）

最大避難所数 259箇所

※避難所は2011年10月11日、待機所は2011年12月11日をもってすべて閉鎖

仮設住宅

応急仮設住宅 入居者：0戸 ピーク時（2012年）：7,102戸（16,786名）
民間賃貸住宅 入居者：0戸 ピーク時（2012年）：5,899戸（15,482名）
合 計 入居者：0戸 ピーク時（2012年）：13,001戸（32,270名）
※2020年度をもってすべて完了

災害ガレキ

発生推計量 629万トン（海中に没したものも含む。）
処理必要推計量 428万トン（発生推計量の68.0%）
※処理計画期間は、2014年3月完了

復旧状況

復興への歩み（石巻市災害復興計画の策定）
2011年 4月29日 「石巻市震災復興基本計画方針」策定
6月24日 災害に強いまちづくり（基本構想）案を公表
8月22日 復興基本計画図（案）公表
12月22日 石巻市震災復興基本計画策定



災害に強いまちづくり（住民への対応）

- 市民と協働のまちづくりを進めるため、復興に向けての「思い」などの、まちづくりに関するアンケートを2011年5月1日から5月15日の間で、9,800名の市民から聞き取りによる調査を実施した。
- 2011年7月14日から7月24日に17会場にて、「災害に強いまちづくり（基本構想）案」に対する意見を求める住民との意見交換会開催し、延べ約1,200名の市民の参加があった。
- 2011年11月24日から12月17日に、被災市街地復興推進区域内の復興事業について、対象地区6地区に対し、33回の復興事業説明会を開催した。
- 2012年2月8日から3月31日に、被災市街地復興推進区域内の住民（7,113名）に対し、今後の住まい等に関する個別相談会を開催した。

視察後の意見交換会（要約）

- ・他の自治体からの被災者を受け入れる体制や準備が大切である。
- ・人の強さと大変なご苦労があったことを改めて感じた。
- ・地元の方たちの、この震災を後世に伝えて続けていく強い意志を感じた。
- ・広域で連携できる体制づくりの必要性を感じた。
- ・災害発生時は、まず自分の安全を確保し、命を守る行動の「自助」が大切である。
- ・日頃の災害に対する意識付けが大切である。

■ 8月5日（金） 宮城県仙台市

概要 面積は、786.35㎢（入間市の約17.6倍）、人口は1,067,077人（入間市の約7.4倍）。宮城県の県庁所在地で、政令指定都市。東北地方全体を管轄する国の出先機関も多く、名実ともに「東北の都」と言える。

歴史 旧石器時代から縄文時代にかけての遺跡が数多い。古墳時代の古墳も様々ある。1600年、関ヶ原の戦いの後、伊達政宗が岩出山から62万石で入府し、千代を仙台に改名して、仙台城を築城した。

- 1889年、市制施行で仙台市誕生
- 1928年～1941年、周辺の町村の編入を5回
- 1945年、仙台空襲で都心部全焼
- 1971年、仙台港開港、仙台卸商団地完成
- 1982年、東北新幹線開業
- 1988年、泉市と秋保町を編入
- 1989年4月1日、政令指定都市に移行

視察事項 「クロス・センダイ・ラボについて」

民間企業との連携窓口 クロス・センダイ・ラボ 事業概要

多様な主体が市と協働できるよう環境整備を進めてきたが、従来の非営利活動だけでは、対応しきれない課題も増えてきている中、民間企業、NPO、大学等との連携を推進し、様々な行政課題に応えていくため、2019年11月に、公民連携窓口『クロス・センダイ・ラボ』を設置した。

民間企業等からの提案を一元的に受け付け、課題解決に向けた連携、実証実験のサポートに取り組み、最適な部署の紹介や調整を行っている。

以前は、民間企業等からの相談や提案は、関係部署が個別に対応しており、技術の実証事件では、手続の煩雑さが障壁となっていた。



二つの柱に分類

○パートナーシップ推進事業

提案を幅広く受け付け、対話を重ねながら実現に向けた支援。

○実証フィールド支援事業

必要な手続き、調整等を行い、実証実験の円滑な実施を支援。

パートナーシップ推進事業において、通常の提案受付のほか、課題設定型実証公募を実施。課題設定型実証公募では、実証費用の二分の一（上限５０万円）を市が負担するなどの、インセンティブ（誘因）を設けている。

実績

提案件数等（２０２３年７月末時点）

受付件数：２３３件

パートナーシップ推進事業 １０２件（うち実現したもの ２３件）

実証フィールド支援事業 ３２件（うち実現したもの １５件）

他部署の事業につないだもの ２４件

その他 ７５件（営業に含まれるもの等）

実施案件

○パートナーシップ推進事業

１．「建設現場で活躍するドローン」

先端技術を学ぶ中学生向けの体験授業として実施

日時 ２０２０年１月２７日（月）

場所 鶴が丘中学校

内容 ①ドローンを使用した仕事に関する講話 ②ドローンの操作体験

２．「モバイルスピーカーを活用した来館者サービスの向上の検証」

期間 ２０２１年５月１２日（土）～７月２８日（火）

３．「JAXA 角田宇宙センターによる特別展示と科学教室」の開催

期間 ２０２３年５月１３日（土）～６月１３日（火）

場所 仙台市科学館

４．課題設定型実証公募

設定課題 観光客の潜在的なニーズをデータで把握・分析し、観光サイト等に生かすには

期間 ２０２２年７月１５日（金）～９月３０日（金）

○実証フィールド支援事業

１．「ＡＩを活用した多言語型チャットボットサービス実証」

外国人観光客を対象とした実証実験

期間 ２０２０年２月２１日（金）～８月３１日（月）

２．非ＧＰＳ環境下〈地下鉄施設内〉でのドローンの自動走行実験

期間 ２０２３年５月２５日（木）

今後の課題

- ・ 行政課題や地域課題の企業等との共有
- ・ 庁内における認知・理解が不十分
- ・ 民間企業等からの提案の促進

「課題設定型公募」について、企業からの良質な提案が少なく、反映実績が少ない。

今後の対応策

- ・ 職員の関係意欲の喚起
- ・ 庁内でのコミュニケーション

視察後の意見交換会（要約）

- ・ 課題解決に向けた提案を、一元的に受けられるシステムが確実に構築されている。
- ・ 民間と行政を結び付ける窓口があることは、行政側にとっても、民間の知識、情報を得ることができ、双方に利点がある。
- ・ 様々な機関へのワンストップ窓口として機能している。
- ・ 民間企業からの提案を取り入れることは、新たな可能性を広げることにつながる。
- ・ 産官学の連携の必要性和職員の意識付けの大切さを感じた。